

令和6年度 物価高騰対応重点支援臨時交付金活用事業一覧(実績)

※ 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付決定額：1,215,654千円

No	事業名	事業概要	実績額（千円）						事業始期	事業終期	担当課
				臨時交付金	国庫支出金	都道府県支出金	その他	一般財源			
1	物価高騰支援給付金事業	物価高が続く中で、住民税均等割非課税世帯に対し支援給付金を支給することで、生活の苦しい世帯の生活維持を図る。	0	35,140	0	0	0	0	R5.12	R6.4	生活支援課
2	物価高騰支援給付金事業 (給付金・定額減税一体支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	789,710	788,560	0	0	0	1,150	R6.8	R6.12	政策推進課
7	物価高騰支援給付金事業 (令和6年度低所得世帯支援等)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	365,496	365,496	0	0	0	0	R6.12	R7.12	政策推進課
11	物価高騰対策割引券交付金事業	原油価格・物価の高騰に伴う物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けた事業者の応援による地域経済の活性化と、市民の家計支援を目的とし、物価高騰対策割引チケットを交付する。	159,739	148,754	0	0	0	10,985	R7.3	R8.3	産業振興課
12	小中学校給食事業	食料価格等の物価高騰へ対応するため、保護者から徴収する給食費を増額することなく公費で負担をし、給食の質及び量の維持を図る。	14,136	0	0	0	0	14,136	R6.4	R7.3	教育政策課

※ No.1にて交付決定を受けた臨時交付金（事業費）35,140千円はR5実績に充当しているため、受領額に含めない。

※ No.1にて交付決定を受けた臨時交付金（事務費）1,255千円は、No.2の事業に実施計画で承認を得て充当。

※ No.2の事業はR5臨時交付金活用事業一覧（実績）No.2及びNo.3との一体給付となっており、R5交付決定額から78,943千円を充当。

※ No.7及びNo.11については、令和7年度へ事業繰越。

各交付金交付決定額及び受領額は以下のとおりです。（単位：千円）

交付金種別	交付決定額	交付金受領額
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,215,654	1,302,810

※交付決定額から35,140千円を差し引いた受領超過額122,295千円はR5一体給付枠からの充当
及びR7交付決定分を含む。